

平成 25 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員



26 飯監第 43 号  
平成 26 年 8 月 11 日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 中 島 善 吉  
飯田市監査委員 加 藤 良 一  
飯田市監査委員 中 島 武津雄

平成 25 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 25 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	3
	審査意見	4
	決算について	5
1	事業の概況について	5
2	予算の執行状況について	7
3	経営成績について	8
4	財政状態について	10
	資料	11
II	病院事業会計	17
	審査意見	18
	決算について	19
1	事業の概況について	19
2	業務の状況について	20
3	予算の執行状況について	20
4	経営成績について	21
5	財政状態について	23
	資料	24

### (注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中は「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

# 平成 25 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度飯田市水道事業会計決算
- (2) 平成 25 年度飯田市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 2 日から平成 26 年 8 月 11 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常の審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。



# I 飯田市水道事業会計

# 平成 25 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

## 1 全般として

水道事業は、市民生活だけでなく産業活動や都市機能の面においても重要な役割を果たしている。事業の運営には、企業意識を持って経費の節減に努め、健全な財政運営を堅持するとともに、安心して飲める良質な水の安定供給に、より一層努められるよう要望する。

## 2 経営状況について

当市の水道事業を取り巻く状況は、人口の減少や需要の変化、施設の老朽化等多くの課題を抱えている。水道事業は、多額の設備投資と施設の維持管理経費を要するとともに、鉛製給水管布設替や施設の耐震化などにより、今後これまでにない厳しい財政状況下での経営が予想される。

このような中、将来にわたって安定した経営を行っていくために、収入の減少傾向と費用の増加を念頭に、事業の優先度や財源の検討、適時な料金の見直しを行い、飯田市水道ビジョン（長期整備計画）に基づき、より効率的な事業執行と業務体制の合理化等に努められたい。

収益的収入の9割以上を占める給水収益（水道料金）については、調定額に対する収入額の比率（収納率）は97.9%であるが、水道料金は水道事業の根幹であるので、徴収業務の民間委託を活かし、納期内収納、滞納整理など収納率の向上により一層努められたい。

## 3 施設設備等整備について

水道事業には、「安全・安心」でおいしい水を「安定供給」することが求められているが、当市の水道事業関連施設については、前記経営状況でも述べたとおり、施設の老朽化や耐震化など、多くの課題を抱えている。特に妙琴浄水場をはじめとする浄配水施設等の改修については、多額の費用と長い期間が必要であり、長期整備計画に基づき計画的・効率的に整備されたい。また、他事業との調整により効率的な事業執行に努められたい。



# 平成 25 年度飯田市水道事業会計決算について

## 1 事業の概況について

お客様に安全でおいしい水を安定供給することを目的に、飯田市水道ビジョン（長期整備計画平成 19～38 年度の 20 年間）に基づき持続可能な水道を目指し事業を実施している。全国的な人口減少が続く中、給水人口や有収水量等の減少が見られたが、引き続き浄水場・配水池等の施設管理業務や料金徴収業務の民間委託によるコスト縮減及び収納率の向上に努めた。

業務状況の内、普及状況は、給水戸数は 55 戸（栓）増加し 42,932 戸（栓）となったが、人口の減少に伴い給水人口が 0.7%の減となり 101,711 人となった。給水区域内の普及率は昨年同様 98.9%となっている。年間総有収水量は 973 万 5,094 m<sup>3</sup>で前年度より 8 万 7,183 m<sup>3</sup>（0.9%）の減、有収率は 84.5%で前年度より 1.9 ポイント上昇した。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）については、総収益 17 億 7,760 万円余に対して総費用は 17 億 8,310 万円余で、当年度純損失 550 万円余を計上した。未処分利益剰余金が 2 億 5,213 万円余となり、繰越利益剰余金とすることとした。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）については、収入総額 2 億 6,578 万円余に対して支出総額は 11 億 7,588 万円余で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 1,009 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 8,148 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,860 万円余で補てんされている。

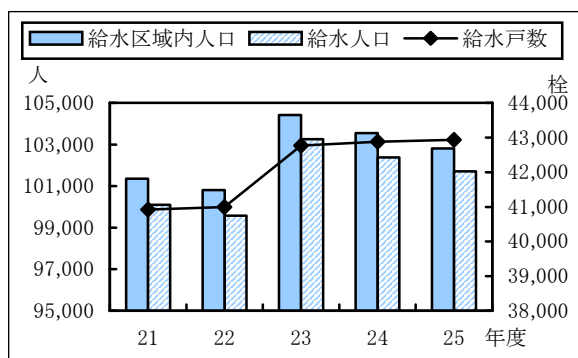
建設改良事業等主要事業の概況は次のとおりである。

事業名	決算額(円)	主な内容
鉛製給水管対策事業	103,401,288	鉛製給水管布設替戸数 581 戸
上郷第 2 配水池更新事業	348,581,500	配水池築造、送配水管布設等
緊急連絡管整備事業	52,817,362	羽場町工区、切石工区配水管布設
老朽管更新事業	40,446,000	老朽管布設替（元町・久知町ほか）

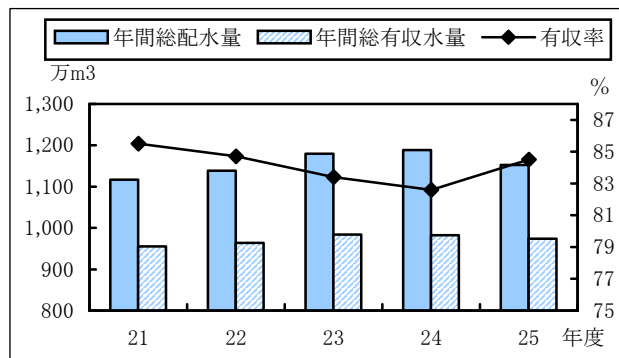
### (1) 当年度の業務状況

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	104,417	103,538	102,804	△734.0	△0.7%
給 水 人 口 (人)	103,252	102,387	101,711	△676.0	△0.7%
普 及 率 (%)	98.9	98.9	98.9	0.0	0%
給 水 戸 数 (栓)	42,772	42,877	42,932	55.0	0.1%
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	46,735	46,735	46,735	0.0	0%
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,794,991	11,888,626	11,522,394	△366,232.0	△3.1%
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,842,783	9,822,277	9,735,094	△87,183.0	△0.9%
有 収 率 (%)	83.4	82.6	84.5	1.9	2.3%
職 員 数 (人)	24	22	21	△1.0	△4.5%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万1,711人で、前年度より676人(0.7%)減少した。年間総配水量は3.1%減少、年間総有収水量は0.9%前年度より減少した。職員数は前年度より1名減少した。有収率は84.5%で、前年度より1.9ポイント上昇した。

(2) 耐震管路への更新状況

平成25年度末の耐震化の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	耐震管総延長(m)	耐震化率(%)	
上水道区域	23年度末	1,040,624	53,267	5.1
	24年度末	1,041,676	56,915	5.5
	25年度末	1,043,010	60,171	5.8
簡易水道区域	23年度末	79,105	0	0.0
	24年度末	79,105	0	0.0
	25年度末	79,105	0	0.0
合計	23年度末	1,119,729	53,267	4.8
	24年度末	1,120,781	56,915	5.1
	25年度末	1,122,115	60,171	5.4

(3) 老朽配水管更新事業の状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	耐用年数超過管延長(m)	耐用年数超過割合(%)	
上水道区域	23年度	1,040,624	56,969	5.5
	24年度	1,041,676	60,270	5.8
	25年度	1,043,010	67,670	6.5

老朽配水管の更新は、上水道区域のうち旧市内の11,830mを対象に、平成21～25年度事業(国庫補助分)として実施しており、平成25年度末までに10,194.8mを更新し、進捗率は86.2%である。(参考：平成24年度末時点では9,900.7mを更新し、進捗率は83.7%であった)

今後、国から飯田地区広域上水道の事業認可を受けた昭和47年以降の配水管が、法定耐用年数を経過することになり、更なる対応が課題である。

(4) 鉛製給水管等布設替の状況

鉛製給水管は、水道開設の古い旧市内に多く布設されている。布設替については、平成18年度に水質調査や残存調査を行い、平成19年度から本格的な布設替事業に取りかかっているが、残戸数の調査を含め事業終結への見通しを立てる必要が生じている。

平成25年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (水道局推計数)(A)	鉛製給水管布 設替戸数 (B)	左の内訳				進捗率 (B)/(A)	
		鉛製給水管単 独布設替戸数	老朽管更新に伴 う布設替戸数	他事業実施に伴 う布設替戸数	漏水修理等に伴 う布設替戸数		
19,000戸	11,449戸	6,556戸	1,827戸	1,024戸	2,042戸	60.3%	
内 訳	18年度	590戸	—	190戸	315戸	85戸	
	19年度	2,130戸	1,180戸	520戸	230戸	200戸	
	20年度	2,310戸	1,600戸	220戸	250戸	240戸	
	21年度	2,100戸	1,690戸	170戸	40戸	200戸	
	22年度	1,150戸	580戸	240戸	40戸	290戸	
	23年度	1,710戸	970戸	380戸	80戸	280戸	
	24年度	878戸	328戸	33戸	43戸	474戸	
	25年度	581戸	208戸	74戸	26戸	273戸	

## 2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	1,916,700,000	100.0%	1,856,831,186	100.0%	△59,868,814	96.9
営業収益	1,683,525,000	87.8%	1,672,311,895	90.1%	△11,213,105	99.3
営業外収益	233,173,000	12.2%	184,519,291	9.9%	△48,653,709	79.1
特別利益	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,870,116,000	100.0%	1,810,649,176	100.0%	59,466,824	96.8
営業費用	1,632,986,000	87.3%	1,580,807,611	87.3%	52,178,389	96.8
営業外費用	234,120,000	12.5%	228,771,175	12.6%	5,348,825	97.7
特別損失	3,010,000	0.2%	1,070,390	0.1%	1,939,610	35.6

事業収益は予算に対して5,986万円余の減、事業費用は主に営業費用・営業外費用の減により、予算に対して5,946万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	255,896,000	100.0	265,788,217	100.0	9,892,217	103.9
企業債	53,000,000	20.7	53,000,000	19.9	0	100.0
負担金	30,154,000	11.8	35,164,823	13.2	5,010,823	116.6
補助金	149,247,000	58.3	151,478,344	57.0	2,231,344	101.5
補償金	23,480,000	9.2	26,145,050	9.8	2,665,050	111.4
固定資産売却代金	15,000	0.0	0	0.0	△15,000	0.0

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	1,241,945,000	100.0	1,175,886,549	100.0	0	66,058,451	94.7
建設改良費	737,536,000	59.4	688,283,819	58.5	0	49,252,181	93.3
企業債償還金	473,046,000	38.1	473,045,110	40.2	0	890	100.0
開発費	31,363,000	2.5	14,557,620	1.2	0	16,805,380	46.4

当年度の資本的収入は2億6,578万円余であり、予算に対して989万円余の増、資本的支出は11億7,588万円余となり、予算に対して6,605万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億1,009万円余は、過年度分損益勘定留保資金8億8,148万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,860万円余で補てんされている。

### 3 経営成績について

\* 全国平均 地方公営企業年鑑〔平成 25 年度公表・平成 24 年度事業実績数値〕による、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の同規模事業体の平均値。

平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間の経営成績の推移は資料（2）〔12 ページ〕のとおりで、平成 25 年度には純損失 550 万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.14	△0.04	0.18	1.04
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△2.19	△0.58	2.67	10.40

経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定-繰延勘定 営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.04%から 0.18%と、0.22 ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

#### (1) 施設の利用状況について

前年度より施設利用率は 2.2 ポイント減少、最大稼働率は 1.0 ポイント上昇、負荷率は 3.8 ポイント減少している。全国平均と比較すると、負荷率は 3.2 ポイント下回り、施設利用率は 5.0 ポイント、最大稼働率は 8.7 ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

#### 1 日当配水能力・配水量比較 (単位: m<sup>3</sup>)

	23 年度	24 年度	25 年度
配水能力	46,735	46,735	46,735
平均配水量	32,227	32,572	31,568
最大配水量	36,529	36,937	37,390

#### 利用率比較

(単位: %)

	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均
施設利用率	69.0	69.7	67.5	62.5
負荷率	88.2	88.2	84.4	87.6
最大稼働率	78.2	79.0	80.0	71.3

- ・施設利用率=負荷率×最大稼働率×100 1 日平均配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。
- ・負荷率=1 日平均配水量/1 日最大配水量×100 水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。
- ・最大稼働率=1 日最大配水量/配水能力×100 配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という観点から問題となる。

#### (2) 人件費と労働生産性について 資料(2)(3)〔12・13 ページ〕

水道事業における人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	全国平均
人 件 費 (円)	140,153,770	126,782,745	125,945,588	
総費用に対する割合 (%)	7.4	6.8	7.1	
給水収益に対する割合 (%)	9.2	8.4	8.4	11.4

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	410,116	446,467	442,504	448,582
職員一人当たり営業収益 (千円)	66,713	72,481	72,027	77,657
職員一人当たり給水人口 (人)	4,302	4,654	4,623	4,038

- ・職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数

職員数の減少はあったが、各指標の値に大きな変動はない。

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m<sup>3</sup>/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均
有収水量 1万m <sup>3</sup> /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	6.0	5.2	5.2	4.2
	営業関係職員数	3.0	3.0	3.0	3.9
	損益勘定職員数	8.9	8.2	8.2	8.2

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	66,713	72,481	72,027
労働分配率（%）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.8	8.0	7.9

・労働生産性：前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいくほど好ましい。

・労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

職員数の減少はあったが、それぞれの値に大きな変動はない。

### (3) 支払利息について 資料(3) [13 ページ]

水道事業における支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息（円）	216,130,143	204,322,877	195,924,062
総費用に対する割合（%）	11.4	11.0	11.0
給水収益に対する割合（%）	14.2	13.5	13.0

### (4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額（円）	1,623,776,022	1,621,662,429	1,612,401,218
収入額（円）	1,591,594,907	1,587,618,550	1,578,770,090
不納欠損処分額（円）	906,876	865,668	619,894
未収額（円）	31,274,239	33,178,211	33,011,234
収納率（現年度分＋過年度分）	98.0%	97.9%	97.9%
（現年度分）	98.3%	98.2%	98.2%

・この表は、飯田市水道事業会計未収金調書（消費税及び地方消費税を含む）より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度と同様である。なお、不納欠損処分額199件619,894円は、消滅時効（139件419,315円）、破産によるもの（8件34,295円）、強制執行又は債権申出後の不完全履行（10件17,964円）、徴収停止後一定期間経過（42件148,320円）に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年度	料金収入総額（円） (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B)／(A)
		件数	金額（円） (B)	
平成 21 年度	3,250,401,025	40,270 件	302,665,794	9.3%
平成 22 年度	3,396,147,293	43,032 件	336,112,113	9.9%
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%
平成 24 年度	3,404,050,818	47,904 件	374,996,811	11.0%
平成 25 年度	3,425,301,335	49,844 件	395,869,196	11.6%

・収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、料金収入に対する収納割合は年々上昇している。

#### 4 財政状態について

水道事業の平成 23 年度から平成 25 年度の各年度末の財政状態を示すと資料（4）〔14・15 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

##### (1) 運転資金

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
流動資産	1,598,237,630	1,819,008,535	1,768,575,904
現金預金	1,399,458,921	1,670,152,231	1,677,633,303
未収金	192,828,176	142,927,281	85,028,718
貯蔵品	2,950,533	2,929,023	2,913,883
前払金	0	0	0
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	3,000,000
流動負債	131,711,333	139,376,399	139,470,316
未払金	2,967,200	8,893,200	198,700
前受金	461,858	705,865	373,732
下水道料金預り金	119,008,464	120,461,056	129,798,356
その他流動負債	9,273,811	9,316,278	9,099,528
運転資金（流動資産－流動負債）	1,466,526,297	1,679,632,136	1,629,105,588

平成 25 年度末の運転資金は、16 億 2,910 万円余で前年度より 5,052 万円余減少している。

##### (2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	全国平均
流動比率 (%)	1213.4	1305.1	1268.1	633.31
自己資本構成比率 (%)	62.8	63.8	65.3	72.36
固定資産対長期資本比率 (%)	93.6	92.8	93.0	89.49

・流動比率＝流動資産÷流動負債×100 短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100% を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

・自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100 資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

・固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100 長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

流動比率は 37.0 ポイント減少、自己資本構成比率は 1.5 ポイント、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイント上昇している。流動比率は全国平均を上回っており、他の比率もほぼ全国平均程度であり、概ね健全な水準を維持しているといえる。

## 資料 (1)

## 業 務 実 績 表

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	104,417	103,538	102,804	
給水戸数(栓)	42,772	42,877	42,932	
給水人口(人) ②	103,252	102,387	101,711	
普及率(%)	98.9	98.9	98.9	②/①×100
配水能力(m <sup>3</sup> /日) ③	46,735	46,735	46,735	
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) ④	11,794,991	11,888,626	11,522,394	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) ⑤	9,842,783	9,822,277	9,735,094	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) ⑥	36,529	36,937	37,390	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) ⑦	32,227	32,572	31,568	④/365日
施設利用率(%)	69.0	69.7	67.5	⑦/③×100
負荷率(%)	88.2	88.2	84.4	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	78.2	79.0	80.0	⑥/③×100
有収率(%)	83.4	82.6	84.5	⑤/④×100
職員数(人)	24	22	21	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	191.58	187.66	182.18	經常費用-受託工事費 /⑤
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	154.25	154.23	154.50	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,040,624	1,041,676	1,043,010	

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	対前年差引
営業収益	1,606,191,452	100.0	102.3	1,601,724,788	100.0	99.7	1,593,080,079	100.0	99.5	△ 8,644,709
給水収益	1,518,224,308	94.5	102.1	1,514,856,705	94.6	99.8	1,504,109,445	94.4	99.3	△ 10,747,260
受託工事収益	5,091,429	0.3	113.4	7,142,000	0.4	140.3	8,497,000	0.5	119.0	1,355,000
受託金	53,119,519	3.3	97.4	52,569,525	3.3	99.0	52,174,749	3.3	99.2	△ 394,776
その他営業収益	29,756,196	1.9	123.6	27,156,558	1.7	91.3	28,298,885	1.8	104.2	1,142,327
営業費用	1,641,318,084	102.2	115.5	1,610,949,994	100.6	98.1	1,550,722,101	97.3	96.3	△ 60,227,893
原水及び浄水費	299,777,862	18.7	112.9	296,243,770	18.5	98.8	309,014,935	19.4	104.3	12,771,165
配水及び給水費	395,140,649	24.6	119.9	352,762,616	22.0	89.3	261,284,403	16.4	74.1	△ 91,478,213
受託工事費	5,110,000	0.3	111.8	7,142,000	0.4	139.8	8,497,000	0.5	119.0	1,355,000
総係費	165,860,169	10.3	102.5	165,011,289	10.3	99.5	168,221,889	10.6	101.9	3,210,600
減価償却費	742,786,577	46.2	122.4	745,892,442	46.6	100.4	750,125,647	47.1	100.6	4,233,205
資産減耗費	32,642,827	2.1	61.8	43,897,877	2.8	134.5	53,578,227	3.3	122.1	9,680,350
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
営業利益	△ 35,126,632	△ 2.2	△ 23.5	△ 9,225,206	△ 0.6	26.3	42,357,978	2.7	559.2	51,583,184
営業外収益	287,839,715	17.9	297.1	256,261,632	16.0	89.0	184,520,178	11.6	72.0	△ 71,741,454
受取利息及び配当金	1,237,997	0.1	108.1	813,663	0.1	65.7	876,319	0.1	107.7	62,656
他会計補助金	285,386,610	17.8	301.3	254,756,260	15.9	89.3	183,014,816	11.5	71.8	△ 71,741,444
雑収益	1,215,108	0.1	118.1	691,709	0.0	56.9	629,043	0.0	90.9	△ 62,666
営業外費用	249,435,006	15.5	128.9	239,394,292	14.9	96.0	231,316,214	14.5	96.6	△ 8,078,078
支払利息及び企業債取扱諸費	216,130,143	13.5	132.5	204,322,877	12.8	94.5	195,924,062	12.3	95.9	△ 8,398,815
繰延勘定償却費	26,949,032	1.7	98.6	29,428,000	1.8	109.2	32,838,000	2.1	111.6	3,410,000
雑支出	6,355,831	0.4	211.8	5,643,415	0.3	88.8	2,554,152	0.1	45.3	△ 3,089,263
経常利益	3,278,077	0.2	6.2	7,642,134	0.5	233.1	△ 4,438,058	△ 0.3	△ 158.1	△ 12,080,192
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
特別損失	1,160,973	0.0	138.6	1,909,782	0.1	164.5	1,070,390	0.1	56.0	△ 839,392
当年度純利益	2,117,104	0.1	4.1	5,732,352	0.4	270.8	△ 5,508,448	△ 0.3	△ 196.1	△ 11,240,800

※構成比は、営業収益を100%とした比較割合



資料(3)

要素別費用比較表

(単位：円、%)

年度 科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比		
人件費	140,153,770	7.4	111.5	126,782,745	6.8	90.5	125,945,588	7.1	99.3	△ 837,157	
支払利息	216,130,143	11.4	132.5	204,322,877	11.0	94.5	195,924,062	11.0	95.9	△ 8,398,815	
減価償却費	742,786,577	39.3	122.4	745,892,442	40.3	100.4	750,125,647	42.1	100.6	4,233,205	
動力費	61,905,008	3.3	122.1	65,925,344	3.6	106.5	68,473,449	3.8	103.9	2,548,105	
修繕費	9,550,400	0.5	18.5	15,251,071	0.8	159.7	11,270,834	0.6	73.9	△ 3,980,237	
材料費	9,070,517	0.5	71.8	9,583,113	0.5	105.7	11,167,815	0.6	116.5	1,584,702	
薬品費	16,000	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	
路面復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
委託料	原水浄水費	207,631,755	11.0	107.6	208,231,438	11.2	100.3	217,371,438	12.2	104.4	9,140,000
	配水給水費	20,123,000	1.0	67.9	15,570,770	0.8	77.4	26,079,540	1.5	167.5	10,508,770
	総係費	85,358,301	4.5	106.3	82,674,252	4.5	96.9	85,470,228	4.8	103.4	2,795,976
工事請負費	275,646,611	14.6	164.9	243,607,810	13.2	88.4	147,770,810	8.3	60.7	△ 95,837,000	
その他	123,541,981	6.5	91.8	134,412,206	7.3	108.8	143,509,294	8.0	106.8	9,097,088	
合計	1,891,914,063	100.0	117.1	1,852,254,068	100.0	97.9	1,783,108,705	100.0	96.3	△ 69,145,363	

## 資料(4)

## 比較貸借対照表

(単位:円,%)

## 資産の部

年度 科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
固定資産	23,033,963,206	93.1	128.3	22,809,045,042	92.2	99.0	22,685,144,323	92.5	99.5
有形固定資産	23,017,339,892	93.0	128.3	22,792,998,465	92.1	99.0	22,669,674,483	92.4	99.5
土地	1,035,973,658	4.2	106.5	1,053,036,146	4.3	101.6	1,053,036,146	4.3	100.0
建物	210,352,768	0.9	119.2	200,681,772	0.8	95.4	191,010,776	0.8	95.2
構築物	20,680,305,877	83.6	130.4	20,474,485,131	82.8	99.0	20,052,768,848	81.7	97.9
機械及び装置	881,554,197	3.6	101.8	805,435,957	3.2	91.4	751,861,841	3.1	93.3
車両運搬具	5,343,322	0.0	144.4	6,871,695	0.0	128.6	4,948,116	0.0	72.0
工具器具及び備品	1,435,884	0.0	124.9	1,261,758	0.0	87.9	3,080,982	0.0	244.2
建設仮勘定	202,374,186	0.8	299.9	251,226,006	1.0	124.1	612,967,774	2.5	244.0
無形固定資産	16,623,314	0.1	96.6	16,046,577	0.1	96.5	15,469,840	0.1	96.4
施設利用権	16,243,931	0.1	96.6	15,667,194	0.1	96.4	15,090,457	0.1	96.3
電話加入権	379,383	0.0	100.0	379,383	0.0	100.0	379,383	0.0	100.0
流動資産	1,598,237,630	6.4	103.4	1,819,008,535	7.4	113.8	1,768,575,904	7.2	97.2
現金預金	1,399,458,921	5.6	99.6	1,670,152,231	6.8	119.3	1,677,633,303	6.8	100.4
未収金	192,828,176	0.8	143.8	142,927,281	0.6	74.1	85,028,718	0.4	59.5
貯蔵品	2,950,533	0.0	99.8	2,929,023	0.0	99.3	2,913,883	0.0	99.5
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
繰延勘定 開発費	114,540,000	0.5	131.7	102,162,000	0.4	89.2	83,188,400	0.3	81.4
資産合計	24,746,740,836	100.0	126.3	24,730,215,577	100.0	99.9	24,536,908,627	100.0	99.2

負債・資本の部

年度 科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
負債の部									
固定負債	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0
引当金	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0
退職給与引当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
修繕引当金	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.5	100.0
流動負債	131,711,333	0.6	87.4	139,376,399	0.6	105.8	139,470,316	0.6	100.1
未払金	2,967,200	0.0	23.3	8,893,200	0.0	299.7	198,700	0.0	2.2
未払費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-
前受金	461,858	0.0	59.8	705,865	0.0	152.8	373,732	0.0	52.9
下水道料金預り金	119,008,464	0.5	98.9	120,461,056	0.5	101.2	129,798,356	0.5	107.8
その他流動負債	9,273,811	0.1	54.8	9,316,278	0.1	100.5	9,099,528	0.1	97.7
負債合計	261,711,333	1.1	93.2	269,376,399	1.1	102.9	269,470,316	1.1	100.0
資本の部									
資本金	12,176,297,519	49.2	125.1	11,900,762,310	48.1	97.7	11,480,717,200	46.8	96.5
自己資本金	3,228,291,627	13.0	100.0	3,228,291,627	13.1	100.0	3,228,291,627	13.2	100.0
借入資本金	8,948,005,892	36.2	137.5	8,672,470,683	35.1	96.9	8,252,425,573	33.6	95.2
剰余金	12,308,731,984	49.7	128.5	12,560,076,868	50.8	102.0	12,786,721,111	52.1	101.8
資本剰余金	11,896,816,532	48.1	129.8	12,142,429,064	49.1	102.1	12,374,581,755	50.4	101.9
受贈財産評価額	485,081,849	2.0	102.9	512,611,849	2.1	105.7	535,098,983	2.2	104.4
補助金	5,524,437,217	22.3	174.9	5,559,597,217	22.5	100.6	5,562,393,217	22.6	100.1
寄附金	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0
工事負担金	2,680,474,831	10.8	106.2	2,706,712,387	10.9	101.0	2,740,339,210	11.2	101.2
その他資本剰余金	3,204,907,389	13.0	106.4	3,361,592,365	13.6	104.9	3,534,835,099	14.4	105.2
利益剰余金	411,915,452	1.6	100.5	417,647,804	1.7	101.4	412,139,356	1.7	98.7
減債積立金	10,000,000	0.0	142.9	10,000,000	0.1	100.0	10,000,000	0.1	100.0
建設改良積立金	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0
繰越利益剰余金	249,798,348	1.0	124.6	251,915,452	1.0	100.8	257,647,804	1.0	102.3
当年度純利益	2,117,104	0.0	4.1	5,732,352	0.0	270.8	△ 5,508,448	0.0	△ 196.1
資本合計	24,485,029,503	98.9	126.8	24,460,839,178	98.9	99.9	24,267,438,311	98.9	99.2
負債・資本合計	24,746,740,836	100.0	126.3	24,730,215,577	100.0	99.9	24,536,908,627	100.0	99.2
									△ 193,306,950



## Ⅱ 飯田市病院事業会計

## 平成 25 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

平成 25 年度から 5 年間の方向を示した「飯田市立病院中期計画」がスタートした中、平成 25 年度の決算は、当期純利益が 1 億 8 千 4 百万円余となり、平成 21 年度以降、5 年連続の黒字決算となった。

飯田市立病院では地域の中核病院として、救命救急センター、周産期センター、がん診療・緩和ケアセンターなどの第 3 次整備の着実な進捗による医療の充実と健全経営の両立に向けて取り組んでいる。

経営指標でみると、経常収支比率が 101.6%、医業収支比率が 98.9%であり、全国の同規模の公的病院のうち黒字の病院の平成 24 年度における平均値と比較して、経常収支比率では平均を下回っているものの、病院事業本来の医業活動を示す医業収支比率では平均を上回る良好な数値を示している。

ただ、地域医療を取り巻く環境は、平成 26 年 4 月の消費税増税による診療報酬の実質マイナス改定や地方の総合病院の医師不足、看護配置基準が厳しくなるなど、非常に厳しい状況にある。

引き続き収益の確保と経費の削減により健全経営を進められ、安定した経営基盤の確立に努められるとともに、医師をはじめとする看護師等のスタッフの確保に努めるなど、診療体制のさらなる充実に向けた取組を着実に進め、当地域にとって必要かつ良質な医療が確保されることを期待したい。

# 平成 25 年度飯田市病院事業会計決算について

## 1 事業の概況について

### (1) 経営総括

平成 25 年度の患者数は前年度に比べ入院は 1.3%減、外来は 1.5%増であったが、診療単価は入院単価が 3.1%増加、外来単価が 1.1%減少し、入院及び外来による医業収益は 1 億 4,789 万円余増加した。

医業費用は、人件費及び材料費のほか、第 3 次整備事業関係の費用の増加が要因となり前年度に比べ 3 億 4,674 万円余増加した。

医業外収益の一般会計繰入金については、前年度に引続き地方交付税の繰出基準に対し繰入額を減額している。

経常利益、純利益ともに 1 億 8,433 万円余を計上し、経常黒字を平成 21 年度以降 5 年連続で達成している。

国全体の医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にある中、これまでの経営改善に向けた様々な取り組みや、救急や重篤な患者を積極的に受け入れたことが入院診療単価の伸びとなり収益の増加につながったと考えられる。

### (2) 第 3 次整備事業

周産期センター、がん診療・緩和ケアセンターなどが予定通り竣工となった。3 月 29 日には完成を記念して竣工式、講演会及びがん医療についてパネルディスカッションを行った。

### (3) 医師、看護師の確保

積極的な医師の確保に努めているが、依然としていくつかの診療科については医師不足が続いている。産科については、分娩数は 1,155 件となっている。

また、施設が拡大した一方で看護師についても確保が難しい状況にあるが、さらなる努力を続けていく。

平成 25 年度は初期臨床研修医 13 名を受け入れた。また、各医療機関にて初期臨床研修を終了し、さらに専門領域を深めるための後期臨床研修として医師 10 名が勤務した。

### (4) その他

中期計画（平成 25 年度～平成 29 年度）の初年度であり、今後とも計画に基づき良質な医療の提供と健全経営のために、「かかってよかった病院」「働いてよかった病院」「地域にあってよかった病院」になれるように努力する。

介護老人保健施設と高松診療所については、入所定員 100 床での運用を行っており、病院からも医師や薬剤師が交代で勤務を行っている。

## 2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比
外来患者数	237,777 人	237,796 人	241,353 人	101.5%
1 日平均外来患者数	975 人	971 人	989 人	101.9%
入院患者数	122,445 人	119,209 人	117,682 人	98.7%
1 日平均入院患者数	335 人	327 人	322 人	98.6%
平均在院日数	12.0 日	11.6 日	11.3 日	-
病床利用率	89.1%	87.2%	86.2%	△1.0P
救急車搬送人数（時間内）	1,204 人	1,094 人	1,199 人	105 人
救急車搬送人数（時間外）	1,917 人	2,052 人	2,032 人	△20 人
へり搬送人数（搬入）	48 人	66 人	47 人	△19 人
へり搬送人数（搬出）	8 人	13 人	2 人	△11 人
分娩件数	1,196 件	1,177 件	1,155 件	△22 人

- ・外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。
  - ・病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365日）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。
- 外来は前年度比で増加、入院患者数は前年度比で減少した。また病床利用率は減少している。  
へり搬送人数は減少。  
救急車搬送総人数は3,231人であり、そのうち時間外は2,032人と約3分の2を占めている。

## 3 予算の執行状況について

平成 25 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,148,753,000	100.0%	12,033,270,015	100.0%	△115,482,985	99.0%
医業収益	11,318,000,000	93.2%	11,226,629,479	93.3%	△91,370,521	99.2%
医業外収益	830,753,000	6.8%	806,640,536	6.7%	△24,112,464	97.1%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	12,139,300,000	100.0%	11,786,482,247	100.0%	352,817,753	97.1%
医業費用	11,804,600,000	97.2%	11,479,112,158	97.4%	325,487,842	97.2%
医業外費用	334,700,000	2.8%	307,370,089	2.6%	27,329,911	91.8%

事業収益は予算に対して1億1,548万円余の減、事業費用は医業費用・医業外費用とも減となり、予算に対して3億5,281万円余の不用額を生じている。



## (2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

## 資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	2,174,954,000	100.0%	2,021,800,000	100.0%	△153,154,000	93.0%
企業債	1,358,800,000	62.5%	1,185,400,000	58.6%	△173,400,000	87.2%
負担金	486,325,000	22.4%	506,671,000	25.1%	20,346,000	104.2%
国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
県補助金	109,829,000	5.0%	109,729,000	5.4%	△100,000	99.9%
出資金	220,000,000	10.1%	220,000,000	10.9%	0	100.0%
固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

## 資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,256,687,000	100.0%	3,082,122,151	100.0%	59,290,000	115,274,849	94.6%
建設改良費	1,691,925,000	52.0%	1,524,888,045	49.5%	59,290,000	107,746,955	90.1%
企業債償還金	1,496,062,000	45.9%	1,496,061,106	48.5%	0	894	100.0%
開発費	68,700,000	2.1%	61,173,000	2.0%	0	7,527,000	89.0%

当年度の資本的収入は20億2,180万円であり、予算に対して1億5,315万円余の減、資本的支出は30億8,212万円余となり、5,929万円を翌年度へ繰越し、予算に対して1億1,527万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億6,032万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199万円余及び過年度分損益勘定留保資金10億5,833万円余で補てんされている。

## 4 経営成績について

## (1) 経営の実績

事業収益等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較
事業収益（千円）	11,687,550	11,823,098	12,016,036	101.6%
医業収益	10,947,374	11,058,572	11,210,692	101.4%
うち入院収益	7,607,979	7,672,367	7,807,345	101.8%
うち外来収益	2,643,333	2,712,226	2,725,143	100.5%
その他医業収益	696,062	673,979	678,204	100.6%
医業外収益	740,176	764,526	805,344	105.3%
事業費用（千円）	11,293,159	11,516,062	11,831,703	102.7%
うち医業費用	10,716,195	10,992,663	11,339,404	103.2%
うち医業外費用	576,964	523,399	492,299	94.1%
医業損益（千円）	231,179	65,909	△128,712	△194,621
経常損益（千円）	394,391	307,036	184,333	△122,703
特別損失（千円）	0	0	0	0
純損益（千円）	394,391	307,036	184,333	△122,703

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
資金の 収支状況	単年度（千円）	851,130	319,666	81,154	△238,512
	出資金（千円）	0	707,800	220,000	△487,800
	累積(流動資産-流動負債)(千円)	5,150,995	5,470,661	5,551,815	81,154
診療 単価	入院単価（円）	62,134	64,361	66,343	103.1%
	外来単価（円）	11,227	11,773	11,638	98.9%
一般会計繰入金（千円）		1,301,101	1,342,000	1,416,000	74,000

事業収益は、120 億 1,603 万円余、事業費用は 118 億 3,170 万円余で、純利益は 1 億 8,433 万円余となり、5 年連続の黒字であった。

医業収益は 112 億 1,069 万円余、医業費用は 113 億 3,940 万円余で、医業損失は 1 億 2,871 万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは繰延勘定償却及び支払利息及び企業債取扱諸費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は 1,982 円増加、外来は 135 円減少している。

## (2) 経営効率

経営効率化にかかる数値の推移及び数値の全国比較（400 床以上 500 床未満）の状況は次表のとおりである。(単位：%)

区 分	飯田市立病院			全国平均 (24 年度)		備 考
	23 年度	24 年度	25 年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	103.5	102.7	101.6	101.7	103.5	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	102.2	100.6	98.9	96.4	98.2	医業収益 ÷ 医業費用
職員給与費対医業収益比率	52.9	53.8	54.1	51.9	51.2	職員給与費 ÷ 医業収益
材料費対医業収益比率	21.9	21.7	22.2	23.7	24.0	医療材料費 ÷ 医業収益
うち薬品費対医業収益比率	9.3	10.2	10.2	12.1	12.0	薬品費 ÷ 医業収益
病床利用率	89.1	87.2	86.2	76.1	78.8	年延入院患者数 ÷ 年延総病床数

・全国平均は、「平成 24 年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは 400 床以上 500 床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

## 5 財政状態について

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定資産	13,584,054,341	15,319,021,902	15,963,869,779	4.2%
流動資産	6,082,400,088	7,436,502,193	6,578,479,864	△11.5%
繰延勘定	577,880,620	547,327,278	531,397,699	△2.9%
資 産 合 計	20,244,335,049	23,302,851,373	23,073,747,342	△1.0%

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定負債	680,000,000	706,000,000	706,000,000	0.0%
流動負債	931,404,590	1,965,840,897	1,026,664,870	△47.8%
自己資本金	1,703,424,483	2,411,224,483	2,631,224,483	9.1%
借入資本金	10,849,078,735	10,989,985,594	10,679,324,488	△2.8%
資本剰余金	7,162,842,531	8,005,179,456	8,621,579,456	7.7%
利益剰余金	△1,082,415,290	△775,379,057	△591,045,955	△23.8%
負債・資本合計	20,244,335,049	23,302,851,373	23,073,747,342	△1.0%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 21 年度	10,007,208,933	4,394,300,000	4,532,057,621	9,869,451,312	△1.4%
平成 22 年度	9,869,451,312	745,100,000	1,081,352,896	9,533,198,416	△3.4%
平成 23 年度	9,533,198,416	807,900,000	1,095,239,681	9,245,858,735	△3.0%
平成 24 年度	9,245,858,735	1,551,200,000	1,410,293,141	9,386,765,594	1.5%
平成 25 年度	9,386,765,594	1,185,400,000	1,496,061,106	9,076,104,488	△3.3%

平成 21 年度の借入額には借換債 33 億 9,420 万円を含み、償還額には繰上償還分 34 億 2,187 万円余を含んでいる。

(3) 未収金

一部負担金の未収金の推移の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額	
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A+B+C-D)	合計
21 年 度	入院	81,208,682	3,423,545	71,292,667	63,755,652	107,605,969
	外来	19,869,880	1,050,457	22,574,997	19,110,603	
22 年 度	入院	85,322,152	4,380,273	46,062,179	63,509,008	96,270,513
	外来	22,283,817	638,711	26,088,287	14,957,930	
23 年 度	入院	63,495,050	3,463,250	56,529,098	44,584,521	101,174,894
	外来	32,775,463	1,584,420	26,208,326	28,200,852	
24 年 度	入院	71,976,377	1,103,522	64,656,974	53,960,136	109,225,834
	外来	29,198,517	416,983	25,372,424	26,497,817	
25 年 度	入院	81,569,693	1,633,657	70,475,993	61,164,542	117,186,343
	外来	27,656,141	223,900	25,432,121	24,925,506	

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減率		
					23年度	24年度	25年度
医業収益		10,947,373,638	11,058,571,660	11,210,692,005	1.6	1.0	1.4
入院収益		7,607,979,398	7,672,366,522	7,807,345,392	0.8	0.8	1.8
外来収益		2,643,332,793	2,712,225,708	2,725,143,405	2.9	2.6	0.5
その他医業収益		696,061,447	673,979,430	678,203,208	5.6	△ 3.2	0.6
医業費用		10,716,195,086	10,992,662,615	11,339,404,385	2.3	2.6	3.2
給与費		6,084,828,154	6,289,106,158	6,418,971,483	4.0	3.4	2.1
材料費		2,478,048,002	2,484,488,972	2,570,643,398	3.0	0.3	3.5
経 費		1,305,602,245	1,368,358,032	1,493,864,033	△ 6.4	4.8	9.2
減価償却費		770,277,358	768,316,920	781,464,794	4.3	△ 0.3	1.7
資産減耗費		32,189,208	34,883,133	29,838,120	△ 8.0	8.4	△ 14.5
研究研修費		45,250,119	47,509,400	44,622,557	2.0	5.0	△ 6.1
医業損益		231,178,552	65,909,045	△ 128,712,380	△ 24.2	△ 71.5	△ 295.3
医業外収益		740,176,318	764,525,897	805,344,144	△ 4.0	3.3	5.3
受取利息配当金		3,328,026	2,992,603	4,510,243	△ 42.3	△ 10.1	50.7
他会計負担金		370,552,000	407,811,000	463,212,000	△ 15.9	10.1	13.6
財産収入		7,644,585	7,708,684	9,551,520	0.7	0.8	23.9
他会計補助金		245,582,000	241,657,000	222,672,000	23.6	△ 1.6	△ 7.9
国庫補助金		21,368,000	16,761,000	17,623,000	△ 15.0	△ 21.6	5.1
県補助金		43,826,000	47,829,000	46,818,000	22.9	9.1	△ 2.1
その他医業外収益		47,875,707	39,766,610	40,957,381	△ 16.4	△ 16.9	3.0
医業外費用		576,963,582	523,398,709	492,298,662	1.2	△ 9.3	△ 5.9
支払利息企業債取扱諸費		143,853,603	132,296,692	122,058,339	△ 7.7	△ 8.0	△ 7.7
繰延勘定償却		219,944,292	177,989,034	146,135,224	4.4	△ 19.1	△ 17.9
患者外給食材料費		190,710	0	0	△ 85.1	皆減	-
院内保育所費		26,206,789	26,226,413	26,229,038	27.2	0.1	0.0
雑損失		186,768,188	186,886,570	197,876,061	2.8	0.1	5.9
経常利益		394,391,288	307,036,233	184,333,102	△ 22.1	△ 22.1	△ 40.0
特別利益		0	0	0	-	-	-
固定資産売却益		0	0	0	-	-	-
過年度損益修正益		0	0	0	-	-	-
その他特別利益		0	0	0	-	-	-
特別損失		0	0	0	皆減	-	-
固定資産売却損		0	0	0	-	-	-
過年度損益修正損		0	0	0	-	-	-
高松分院固定資産除却損		0	0	0	皆減	-	-
当年度純損益		394,391,288	307,036,233	184,333,102	2.0	△ 22.1	△ 40.0
前年度繰越欠損金		1,476,806,578	1,082,415,290	775,379,057	△ 20.7	△ 26.7	△ 28.4
当年度未処理欠損金		1,082,415,290	775,379,057	591,045,955	△ 26.7	△ 28.4	△ 23.8

## 資料（２）

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減率		
					23年度	24年度	25年度
資産の部		20,244,335,049	23,302,851,373	23,073,747,342	5.4	15.1	△ 1.0
1固定資産		13,584,054,341	15,319,021,902	15,963,869,779	0.3	12.8	4.2
(1)有形固定資産		13,582,298,257	15,317,265,818	15,962,113,695	0.3	12.8	4.2
イ土地		4,475,650,007	4,475,182,467	4,508,684,894	0.0	0.0	0.7
ロ建物及び付属設備		7,044,284,910	6,831,566,104	9,189,572,947	△ 2.7	△ 3.0	34.5
ハ構築物		69,241,529	59,169,671	94,584,496	△ 15.9	△ 14.5	59.9
ニ医療機械器具及び備品		1,786,692,339	1,987,214,342	2,005,460,212	10.3	11.2	0.9
ホ一般器具及び備品		100,814,853	142,858,052	132,684,847	7.5	41.7	△ 7.1
ヘ車両及び運搬具		9,824,619	25,909,673	30,242,489	△ 5.6	163.7	16.7
ト建設仮勘定		95,790,000	1,795,365,509	883,810	373.0	1,774.3	△ 100.0
(2)無形固定資産		1,756,084	1,756,084	1,756,084	0.0	0.0	0.0
イ電話加入権		1,756,084	1,756,084	1,756,084	0.0	0.0	0.0
ロ地上権		0	0	0	-	-	-
(3)投資		0	0	0	-	-	-
イ長期貸付金		0	0	0	-	-	-
ロその他投資		0	0	0	-	-	-
2流動資産		6,082,400,088	7,436,502,193	6,578,479,864	22.8	22.3	△ 11.5
(1)現金預金		4,050,837,247	5,128,961,828	4,513,746,453	32.5	26.6	△ 12.0
(2)未収金		1,997,901,558	2,251,149,107	1,997,191,021	7.5	12.7	△ 11.3
(3)貯蔵品		33,661,283	56,391,258	65,974,048	△ 10.7	67.5	17.0
(4)貸付金		0	0	0	-	-	-
(5)前払金				1,568,342	-	-	皆増
(6)その他流動資産		0	0	0	-	-	-
3繰延勘定		577,880,620	547,327,278	531,397,699	△ 19.5	△ 5.3	△ 2.9
(1)開発費		261,532,992	211,312,066	197,921,000	△ 12.4	△ 19.2	△ 6.3
(2)退職給与金		95,715,880	31,310,927	0	△ 51.1	△ 67.3	皆減
(3)控除対象外消費税		220,631,748	304,704,285	333,476,699	△ 1.2	38.1	9.4

(単位:円、%)

項目	年度比較	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減率		
					23年度	24年度	25年度
負債の部		1,611,404,590	2,671,840,897	1,732,664,870	31.5	65.8	△ 35.2
4固定負債		680,000,000	706,000,000	706,000,000	18.9	3.8	0.0
(1) 他会計借入金		0	0	0	-	-	-
イ 他会計借入金		0	0	0	-	-	-
(2) 引当金		680,000,000	706,000,000	706,000,000	18.9	3.8	0.0
イ 修繕引当金		137,000,000	163,000,000	163,000,000	0.0	19.0	0.0
ロ 退職給与引当金		543,000,000	543,000,000	543,000,000	24.8	0.0	0.0
5流動負債		931,404,590	1,965,840,897	1,026,664,870	42.6	111.1	△ 47.8
(1) 一時借入金		0	0	0	-	-	-
(2) 未払金		927,955,877	1,962,423,030	1,020,373,307	45.9	111.5	△ 48.0
(3) その他流動負債		3,448,713	3,417,867	6,291,563	△ 79.9	△ 0.9	84.1
資本の部		18,632,930,459	20,631,010,476	21,341,082,472	3.6	10.7	3.4
6資本金		12,552,503,218	13,401,210,077	13,310,548,971	△ 2.2	6.8	△ 0.7
(1) 自己資本金		1,703,424,483	2,411,224,483	2,631,224,483	0.0	41.6	9.1
(2) 借入資本金		10,849,078,735	10,989,985,594	10,679,324,488	△ 2.6	1.3	△ 2.8
イ 他会計借入金		1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	0.0	0.0
ロ 企業債		9,245,858,735	9,386,765,594	9,076,104,488	△ 3.0	1.5	△ 3.3
ハ 特定資金公共投資事業債		0	0	0	-	-	-
7剰余金		6,080,427,241	7,229,800,399	8,030,533,501	18.1	18.9	11.1
(1) 資本剰余金		7,162,842,531	8,005,179,456	8,621,579,456	8.1	11.8	7.7
イ 受贈財産評価額		33,536,550	33,536,550	33,536,550	0.0	0.0	0.0
ロ 寄付金		27,357,718	41,882,643	41,882,643	0.0	53.1	0.0
ハ 補助金		1,011,927,300	1,369,644,300	1,479,373,300	9.7	35.4	8.0
ニ その他資本剰余金		6,090,020,963	6,560,115,963	7,066,786,963	7.9	7.7	7.7
(2) 欠損金		1,082,415,290	775,379,057	591,045,955	△ 26.7	△ 28.4	△ 23.8
イ 当年度未処理欠損金		1,082,415,290	775,379,057	591,045,955	△ 26.7	△ 28.4	△ 23.8
負債・資本合計		20,244,335,049	23,302,851,373	23,073,747,342	5.4	15.1	△ 1.0